

# 日本機械商事株式会社

第 22 期 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部	の	負 債 及 び 純 資 産 の 部	の
＜ 流 動 資 産 ＞	＜ 1,013,268 ＞	＜ 流 動 負 債 ＞	＜ 683,961 ＞
現金及び預金	269,957	買掛金	642,226
受取手形	120,394	未払金	3,430
売掛金	492,734	未払費用	4,178
商 品	79,031	未払法人税等	22,553
貯 蔵 品	64	前 受 金	296
前 渡 金	33,088	預 り 金	675
前 払 費 用	4,436	賞 与 引 当 金	10,599
繰延税金資産	6,985		
未収消費税	7,136		
未 収 入 金	269		
未 収 収 益	7	＜ 固 定 負 債 ＞	＜ 75,935 ＞
仮 払 金	81	退職給付引当金	67,368
貸倒引当金	△919	役員退職慰労引当金	8,567
＜ 固 定 資 産 ＞	＜ 137,858 ＞	《 負 債 合 計 》	《 759,896 》
[有形固定資産]	[ 2,670 ]		
建 物	207	＜ 株 主 資 本 ＞	＜ 387,740 ＞
車 両 運 搬 具	1,973		
什 器 備 品	490	[ 資 本 金 ]	[ 150,000 ]
[無形固定資産]	[ 948 ]	[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 237,740 ]
電 話 加 入 権	948	( 利 益 準 備 金 )	( 37,500 )
		(その他利益剰余金)	( 200,240 )
		別 途 積 立 金	190,000
[投資その他の資産]	[ 134,238 ]	繰越利益剰余金	10,240
投資有価証券	25,973		
出 資 金	10		
更 生 債 権	89,670	＜ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ＞	[ 3,489 ]
長 期 前 払 費 用	293	その他有価証券評価差額金	3,489
繰延税金資産	63,216		
保 証 金	44,746	《 純 資 産 合 計 》	《 391,230 》
貸倒引当金	△89,670		
資 産 合 計	1,151,126	負債及び純資産合計	1,151,126

## 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

売 上 高		2,715,756
売 上 原 価		2,389,825
売 上 総 利 益		325,931
販売費及び一般管理費		278,515
営 業 利 益		47,415
営 業 外 収 益		1,909
受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金	430	
仕 入 割 引	690	
その他の営業外収益	777	
営 業 外 費 用		3,497
支 払 利 息	2,050	
売 上 割 引	1,434	
その他の営業外費用	12	
経 常 利 益		45,828
特 別 利 益		805
貸倒引当金戻入額	805	
特 別 損 失		102
固定資産除却損	102	
税 引 前 当 期 純 利 益		46,531
法人税、住民税及び事業税		19,740
過年度法人税、住民税及び事業税		4,256
法 人 税 等 調 整 額		7,054
当 期 純 利 益		15,479

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの … 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 … 個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産(リース資産は除く) … 定率法
- ② 無形固定資産(リース資産は除く) … 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 … 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 … 取締役の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております
- ④ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 売上高及び売上原価の計上基準

包装機械については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準をその他の契約については工事完成基準を採用しております。

#### (6) 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

### 2.重要な会計方針の変更

「工事契約に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、産業機械等について当事業年度に着手した契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### 3.貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,895,541 円
- (2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
  - 短期金銭債権 28,531,833 円
  - 短期金銭債務 309,150,579 円

### 4.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 売上高 564,247 円
- 仕入高 1,812,105,370 円
- 営業取引以外の取引による取引高 3,284,600 円

### 5.その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。